

事務事業評価表（一般事業）

1次評価日（主幹等） 31年3月31日

2次評価日（課長等） 31年3月31日

1 事業名	災害支援事業	コード	91305
-------	--------	-----	-------

2 担当部課	部等 総務部	課等 危機管理室	作成者 小林 隆志
--------	--------	----------	-----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	自然環境と暮らしが調和した、安全・安心なまち		
		政 策	安全・安心な暮らしの確保	施 策	危機・防災・減災対策の推進
		予算科目	災害支援事業費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	あり
		根拠法令			

●事業の内容（D0）

4 事業の概要等		*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）	
事業の概要 （簡潔に）	被災地の復興支援等		
目的	対象者	被災地住民ほか	
	意 図	被災地の早期復旧・復興	

5 事業の実施内容		*30年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容	
1	平成30年7月豪雨に係る支援・・・西日本を中心に広い範囲で甚大な被害が起きた災害 (1)長野県合同災害支援チーム（チームながの）による職員派遣 概要：広島県尾道市に土木技師を派遣（1人） 期間：平成30年7月18日～24日（7日間） 業務：災害査定にかかる現地調査 (2)全国市長会の要請に基づく職員派遣 概要：岡山県倉敷市に建築技師を派遣 期間：平成30年10月10日～平成31年3月31日（約6か月間）・・・職員2人を3か月ずつ派遣 業務：建物解体撤去推進業務（公費解体に関する事務処理）		
2	東日本大震災に係る支援 福島県からの避難者の受け入れを継続実施。		
前年度の課題への 対応	・県及び市長会との連携を密にして被災地の状況把握に努めた。		

6 指標の達成状況		*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度			
区 分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)	
① 活動指標（指標名）	派遣職員延べ人数			単位	人
	実績値	751	730	183	
	*指標の説明	派遣職員の延べ人数/日			
② 成果指標（指標名）	派遣職員延べ人数			単位	人
	目標値	751	730	183	0
	実績値	751	730	183	
	達成度	100.0%	100.0%	100.0%	
	*指標の説明	派遣職員延べ人数/日			
*目標値の設定方法の説明	派遣の要請人数/日に対する派遣状況				

7 ア) コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
① 直接事業費	4,959,850	2,224,377	1,120,843	0
経常経費	0	0	0	0
臨時的経費	4,959,850	2,224,377	1,120,843	0
* 臨時的経費の説明	被災地支援に係る職員の派遣に要した額			
区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
② 人件費	2,400,000	2,400,000	1,600,000	80,000
正規職員の人数(人)	0.30	0.30	0.20	0.01
③ 合計コスト(①+②)	7,359,850	4,624,377	2,720,843	80,000
前年度比		62.8%	58.8%	2.9%
財源	7,359,850	4,110,157	2,690,062	80,000
一般財源				
内訳	0	514,220	30,781	0
特定財源				
* 特定財源の説明	災害派遣経費負担金			
④ 活動一単位あたりコスト	3,196	3,288	8,743	
前年度比		102.9%	265.9%	
⑤ コストに関する補足説明	派遣形態が変わったことにより、派遣職員延べ人数及びそれに関わる正規職員の人数が減となった。			

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%

* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

標準

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値 前年度比 25.1%	0
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値 達成度 100.0%	1

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	<p>(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害現場及び被災地のニーズ等の早期の情報把握。 	
改善方法	<p>(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・姉妹都市や相互応援協定の締結先の情報の把握に努める。 ・災害等が発生した場合は、多角的で積極的な情報収集に努め、冷静に状況を見極めての判断を行う。 ・県危機管理部及び県市長会との連携により状況把握を行い市の対応を検討する。 	
	改善開始時期	平成31年4月

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による31年度の優先度 *H29年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	---	---